

平成31年度(2019年度)

予算(案)の概要



- | | |
|-------------|-----|
| ・ 予算総括表 | P 1 |
| ・ 予算編成の基本姿勢 | P 2 |
| ・ 市税、基金、市債 | P10 |
| ・ 主な事業 | P16 |

平成31年2月
湖西市

目 次

I	平成31年度湖西市予算総括表	1
II	平成31年度当初予算の概要について	2
1	予算編成の基本姿勢	2
2	一般会計歳入・歳出予算（案）の概況	3
III	一般会計の概要	4
1	目的別予算の状況（款別）	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	5
2	性質別経費の状況	7
(1)	歳入予算	7
(2)	歳出予算	8
3	市税の状況について	10
4	地方交付税の状況について	10
(1)	交付額の推移	10
(2)	普通交付税の算出基礎及び財政力指数（3カ年平均）	10
5	基金の状況について	11
6	市債の状況について	12
(1)	市債の状況	12
(2)	目的別市債残高	12
(3)	市債（全会計）の状況（参考）	13
7	歳出予算 節別集計表	14
8	社会保障施策に要する経費について	15
【参考】	総合計画に基づき分類した主な事業	16

I 平成31年度湖西市予算総括表

(単位：千円、%)

予算総額	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	伸率
		39,528,785	39,157,579	371,206

会計名称	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	伸率
一般会計	21,270,000	20,500,000	770,000	3.8

特別会計

会計名称	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	伸率
国民健康保険事業特別会計	5,686,000	5,643,000	43,000	0.8
介護保険事業特別会計	4,236,616	3,984,943	251,673	6.3
後期高齢者医療事業特別会計	672,840	666,834	6,006	0.9
合計	10,595,456	10,294,777	300,679	2.9

企業会計

会計名称	平成31年度予算額	平成30年度予算額	増減額	伸率
公共下水道事業会計	2,267,043	2,560,222	▲ 293,179	▲ 11.5
水道事業会計	1,580,555	1,580,739	▲ 184	▲ 0.0
病院事業会計	3,815,731	4,221,841	▲ 406,110	▲ 9.6
合計	7,663,329	8,362,802	▲ 699,473	▲ 8.4

Ⅱ 平成31年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本姿勢

改元に伴い新しい時代が始まる平成31年度は、10年、20年先の将来をしっかりと見据えたうえで、持続可能な発展のため、

『職住近接』をキーワードに、①子育て支援の充実 ②産業の振興 ③観光・シティプロモーションの推進を重点事業として取り組む。人口減少対策や活気あるまちづくりなど、新たな事業とこれまでの取り組みをさらに発展・深化させながら、将来のために真に必要な施策を着実に推進する。

また、厳しい財政状況の中、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、限られた財源を有効に活用しつつ、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築に向けた予算編成とした。

『職住近接』

本市は、企業活動が活発で地域の稼ぐ力は強いが、市外からの通勤者や市外での買い物が多いことなど、市外への所得流出が大きい構造となっている。

このため、本市は人口減少対策として、昼夜間人口の差の解消及び移住・定住の促進を重点的に行う。

こうした結果、平成31年度一般会計予算（案）の総額は

212億7千万円 とし、

全会計では、**395億3千万円** を計上した。

2 一般会計歳入・歳出予算（案）の概況

歳入予算の根幹をなす市税収入は、全体で対前年度比 2.6%増の 112 億 6 千 6 百万円とした。

このうち市民税は、景気が緩やかに回復していることから、個人市民税については、対前年度比 1.4%の増となる 34 億 4 千 4 百万円と見込み、法人市民税については、企業業績の好調維持により対前年度比 16.8%の増となる 12 億 8 千 4 百万円を見込んだ。これにより市民税全体では、対前年度比 5.2%増の 47 億 2 千 8 百万円と見込んだ。

固定資産税の土地については、一部で地価の下落が続いている。家屋については、新築家屋の増加を見込み、償却資産については、大規模な設備投資がないものと見込んだ。これにより固定資産税全体では、前年度とほぼ変わらず 56 億 3 千 1 百万円と見込んだ。

軽自動車税は、税制改正による影響分を反映し対前年度比 7.8%の増の 1 億 7 千 5 百万円と見込んだ。

市たばこ税は、消費本数の減少傾向にあるものの税率の引き上げにより対前年度比 2.2%の増の 3 億 2 千 9 百万円と見込んだ。

国庫支出金については、継続中の大倉戸茶屋松線整備事業に加え、民間保育園等施設整備事業や消費増税対策に伴うプレミアム付商品券事業があることから、対前年度比 4.2%の増として見込んだ。

地方交付税については、合併算定替による激変緩和期間の最終年度にあたり、段階的縮減に伴い、前年度比 39.2%の減とした。

繰入金については、計画的に財政調整基金を活用し必要な財源を確保するため、対前年度比 2.5%の減とした。

市債については、浜名湖西岸土地地区画整理事業などの各種建設事業に対応するため、対前年度比 81.0%の増となる 12 億 8 千 7 百万円とした。

歳出予算（案）については、「歳入に見合った歳出構造」の考えのもと、予算編成の基本姿勢に沿って、事業の展開や諸施策の充実を図ることとした。

Ⅲ 一般会計の概要

1 目的別予算の状況（款別）

（１）歳入予算

[単位：千円、%]

款 項	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較	伸率	構成比
01 市税	11,266,066	10,977,177	288,889	2.6	53.0
01 市民税	4,728,381	4,495,880	232,501	5.2	22.2
02 固定資産税	5,631,080	5,609,039	22,041	0.4	26.5
03 軽自動車税	174,894	162,202	12,692	7.8	0.8
04 市たばこ税	328,672	321,709	6,963	2.2	1.5
06 都市計画税	403,039	388,347	14,692	3.8	1.9
02 地方譲与税	221,292	222,000	▲ 708	▲ 0.3	1.0
03 利子割交付金	14,000	14,000	0	0.0	0.1
04 配当割交付金	34,000	38,000	▲ 4,000	▲ 10.5	0.2
05 株式等譲渡所得割交付金	42,000	50,000	▲ 8,000	▲ 16.0	0.2
06 地方消費税交付金	1,250,000	1,227,000	23,000	1.9	5.9
07 ゴルフ場利用税交付金	19,000	19,000	0	0.0	0.1
08 自動車取得税交付金・ 環境性能割交付金	60,000	81,000	▲ 21,000	▲ 25.9	0.3
09 地方特例交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.2
10 地方交付税	237,000	390,000	▲ 153,000	▲ 39.2	1.1
11 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0	0.1
12 分担金及び負担金	52,114	67,456	▲ 15,342	▲ 22.7	0.2
13 使用料及び手数料	491,586	537,961	▲ 46,375	▲ 8.6	2.3
14 国庫支出金	2,431,935	2,333,672	98,263	4.2	11.4
15 県支出金	1,162,517	1,170,200	▲ 7,683	▲ 0.7	5.5
16 財産収入	193,055	60,313	132,742	220.1	0.9
17 寄附金	405,116	470,080	▲ 64,964	▲ 13.8	1.9
18 繰入金	1,208,448	1,239,109	▲ 30,661	▲ 2.5	5.7
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0	2.3
20 諸収入	342,571	339,932	2,639	0.8	1.6
21 市債	1,287,300	711,100	576,200	81.0	6.0
歳入合計	21,270,000	20,500,000	770,000	3.8	100.0

※見やすい表とするため、項を省略表示しています。

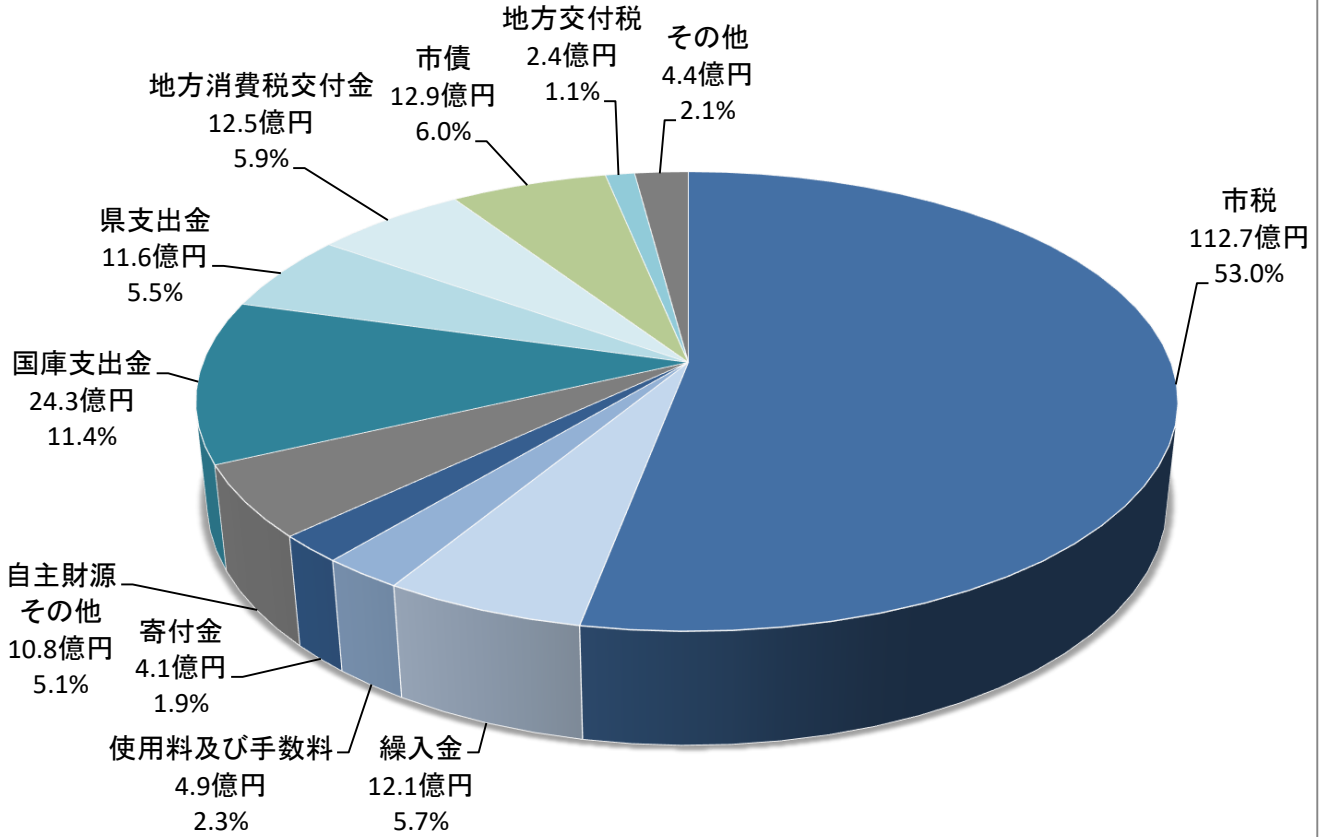
(2) 歳出予算

[単位：千円、%]

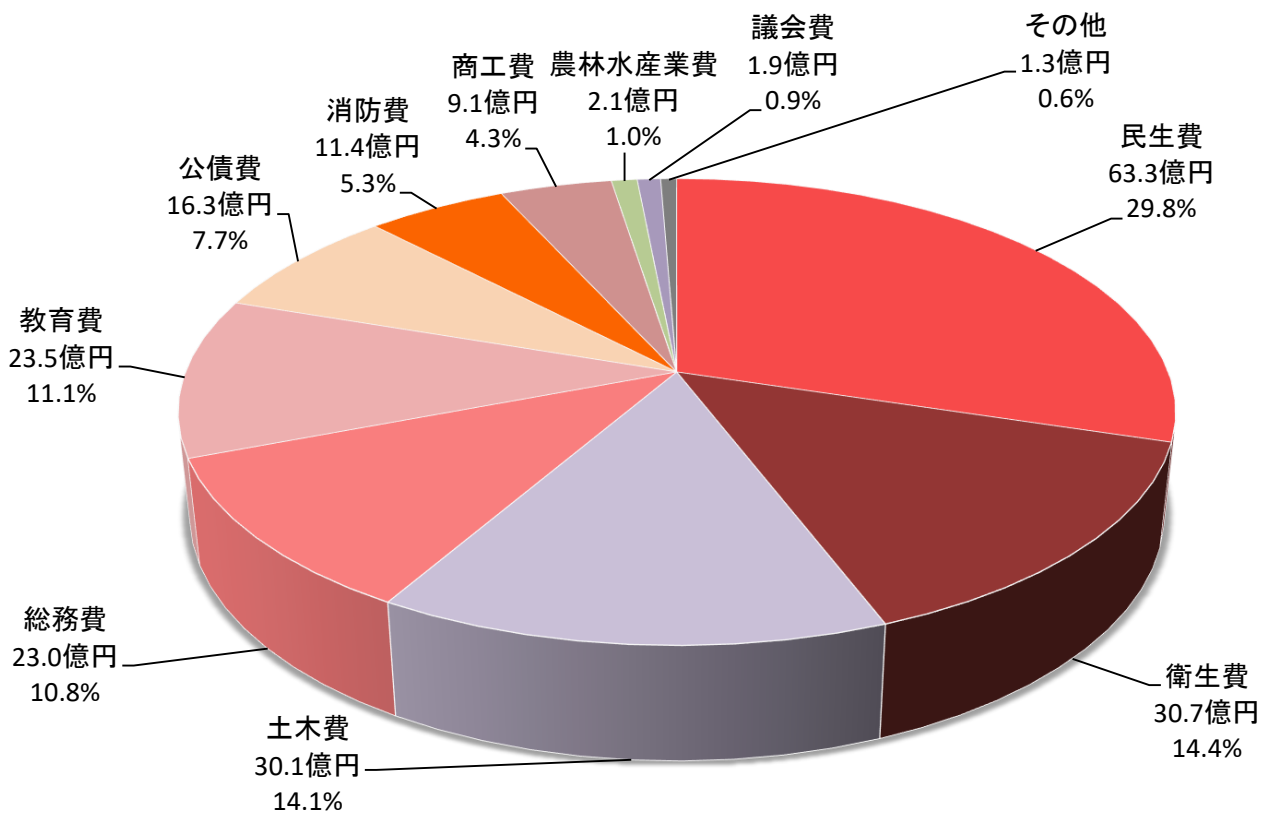
款	項	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	比較	伸率	構成比
01	議会費	186,168	180,912	5,256	2.9	0.9
02	総務費	2,296,728	2,061,434	235,294	11.4	10.8
03	民生費	6,332,373	6,049,735	282,638	4.7	29.8
	01 社会福祉費	3,117,113	3,023,389	93,724	3.1	14.7
	02 児童福祉費	2,891,374	2,686,491	204,883	7.6	13.6
	03 生活保護費	323,551	339,514	▲ 15,963	▲ 4.7	1.5
	04 災害救助費	335	341	▲ 6	▲ 1.8	0.0
04	衛生費	3,072,871	3,241,391	▲ 168,520	▲ 5.2	14.4
	01 保健衛生費	626,067	630,926	▲ 4,859	▲ 0.8	2.9
	02 清掃費	1,473,377	1,444,983	28,394	2.0	6.9
	03 環境対策費	27,509	28,706	▲ 1,197	▲ 4.2	0.1
	04 病院費	945,918	1,136,776	▲ 190,858	▲ 16.8	4.4
05	労働費	84,640	169,528	▲ 84,888	▲ 50.1	0.4
06	農林水産業費	206,385	236,735	▲ 30,350	▲ 12.8	1.0
	01 農業費	195,979	227,539	▲ 31,560	▲ 13.9	0.9
	02 林業費	7,496	4,962	2,534	51.1	0.0
	03 水産業費	2,910	4,234	▲ 1,324	▲ 31.3	0.0
07	商工費	909,851	965,256	▲ 55,405	▲ 5.7	4.3
08	土木費	3,008,225	2,520,885	487,340	19.3	14.1
	01 土木管理費	88,798	111,219	▲ 22,421	▲ 20.2	0.5
	02 道路橋梁費	757,788	926,472	▲ 168,684	▲ 18.2	3.6
	03 河川費	58,089	43,098	14,991	34.8	0.3
	04 都市計画費	1,981,665	1,293,401	688,264	53.2	9.3
	05 住宅費	103,090	128,151	▲ 25,061	▲ 19.6	0.5
	06 公共用地取得費	0	0	0	0.0	0.0
	07 港湾費	18,795	18,544	251	1.4	0.1
09	消防費	1,137,061	1,349,600	▲ 212,539	▲ 15.7	5.3
10	教育費	2,353,606	2,057,124	296,482	14.4	11.1
	01 教育総務費	490,217	500,012	▲ 9,795	▲ 2.0	2.3
	02 小学校費	194,677	203,340	▲ 8,663	▲ 4.3	0.9
	03 中学校費	225,339	242,465	▲ 17,126	▲ 7.1	1.1
	04 幼稚園費	743,783	532,560	211,223	39.7	3.5
	06 社会教育費	415,276	307,861	107,415	34.9	1.9
	07 保健体育費	284,314	270,886	13,428	5.0	1.3
11	災害復旧費	1,970	1,970	0	0.0	0.0
12	公債費	1,630,122	1,615,430	14,692	0.9	7.7
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.2
歳 出 合 計		21,270,000	20,500,000	770,000	3.8	100.0

※見やすい表とするため、項を省略表示しています。

一般会計・当初予算・歳入



一般会計・当初予算・歳出(目的別)



2 性質別経費の状況

(1) 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		H31年度当初		H30年度当初		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	11,266,066	53.0	10,977,177	53.5	288,889	2.6
	分担金及び負担金	52,114	0.2	67,456	0.3	▲ 15,342	▲ 22.7
	使用料及び手数料	491,586	2.3	537,961	2.6	▲ 46,375	▲ 8.6
	財 産 収 入	193,055	0.9	60,313	0.3	132,742	220.1
	寄 附 金	405,116	1.9	470,080	2.3	▲ 64,964	▲ 13.8
	繰 入 金	1,208,448	5.7	1,239,109	6.0	▲ 30,661	▲ 2.5
	繰 越 金	500,000	2.3	500,000	2.4	0	0.0
	諸 収 入	342,571	1.6	339,932	1.7	2,639	0.8
(小 計)		14,458,956	67.9	14,192,028	69.1	266,928	1.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	221,292	1.0	222,000	1.1	▲ 708	▲ 0.3
	利子割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	34,000	0.2	38,000	0.2	▲ 4,000	▲ 10.5
	株式等譲渡 所得割交付金	42,000	0.2	50,000	0.2	▲ 8,000	▲ 16.0
	地方消費税交付金	1,250,000	5.9	1,227,000	6.0	23,000	1.9
	ゴルフ場利 用税交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
	自動車取得税交付金・ 環境性能割交付金	60,000	0.3	81,000	0.4	▲ 21,000	▲ 25.9
	地方特例交付金	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	237,000	1.1	390,000	1.9	▲ 153,000	▲ 39.2
	交通安全対策 特別交付金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	2,431,935	11.4	2,333,672	11.4	98,263	4.2
	県 支 出 金	1,162,517	5.5	1,170,200	5.7	▲ 7,683	▲ 0.7
市 債	1,287,300	6.0	711,100	3.5	576,200	81.0	
(小 計)		6,811,044	32.1	6,307,972	30.9	503,072	8.0
合 計		21,270,000	100.0	20,500,000	100.0	770,000	3.8

(2) 歳出予算

(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成31年度		平成30年度		比 較		
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率	
経常的経費	人 件 費		4,465,993	21.0	4,482,666	21.9	▲ 16,673	▲ 0.4	
	扶 助 費		3,605,373	17.0	3,532,416	17.2	72,957	2.1	
	公 債 費		1,630,122	7.6	1,615,430	7.9	14,692	0.9	
	物 件 費		3,931,346	18.5	3,809,905	18.6	121,441	3.2	
	維 持 補 修 費		502,846	2.4	468,342	2.3	34,504	7.4	
	補 助 費 等		3,193,799	15.0	3,434,270	16.8	▲ 240,471	▲ 7.0	
	内 訳	一 般 分		3,164,037	14.9	3,404,521	16.6	▲ 240,484	▲ 7.1
		一部事務組合負担金		29,762	0.1	29,749	0.1	13	0.0
		農林漁業資金償還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計		17,329,479	81.5	17,343,029	84.7	▲ 13,550	▲ 0.1	
その他経費	積 立 金		140,179	0.6	165,564	0.8	▲ 25,385	▲ 15.3	
	貸 付 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	投 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	繰 出 金		1,032,991	4.9	1,003,898	4.9	29,093	2.9	
	計		1,173,170	5.5	1,169,462	5.7	3,708	0.3	
投資的経費	普通建設事業費		2,715,381	12.8	1,935,539	9.4	779,842	40.3	
	内 訳	補助事業費		913,219	4.3	1,081,939	5.3	▲ 168,720	▲ 15.6
		単独事業費		1,746,669	8.2	786,743	3.8	959,926	122.0
		県営事業負担金		55,493	0.3	66,857	0.3	▲ 11,364	▲ 17.0
	災害復旧事業費		1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0	
	計		2,717,351	12.8	1,937,509	9.4	779,842	40.3	
予 備 費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0		
合 計			21,270,000	100.0	20,500,000	100.0	770,000	3.8	

(内 訳)

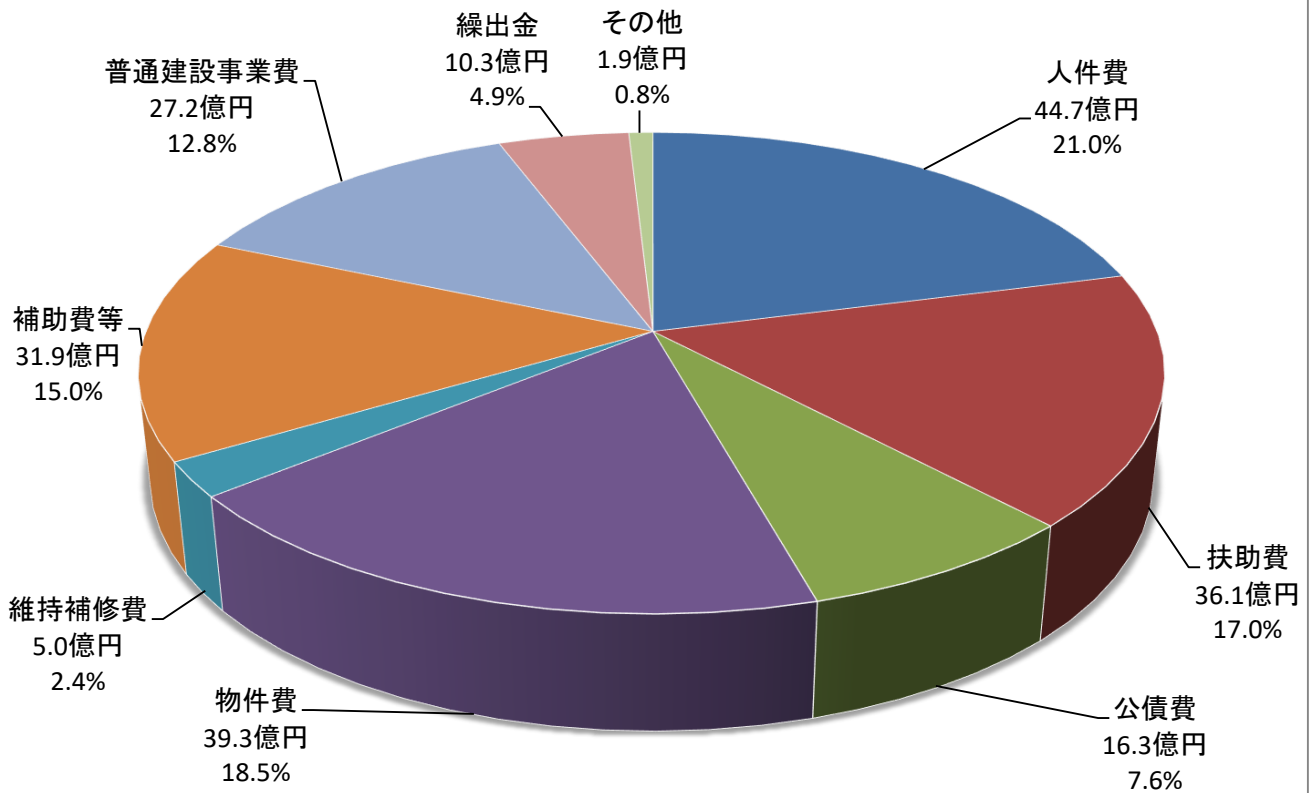
(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成31年度		平成30年度		比 較	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	伸率
繰 出 金	内 訳	国 保 会 計	312,375	30.2	312,570	31.1	▲ 195	▲ 0.1
		介 護 保 険 会 計	591,823	57.3	542,020	54.0	49,803	9.2
		後 期 高 齢 者 会 計	118,276	11.5	127,591	12.7	▲ 9,315	▲ 7.3
		医 学 修 学 基 金	10,400	1.0	21,600	2.2	▲ 11,200	▲ 51.9
		育 英 奨 学 基 金 会 計	117	0.0	117	0.0	0	0.0
	計	1,032,991	100.0	1,003,898	100.0	29,093	2.9	
補助費等	公 共 下 水 道 会 計	696,026	—	759,942	—	▲ 63,916	▲ 8.4	
補助費等	病 院 会 計	935,518	—	1,115,176	—	▲ 179,658	▲ 16.1	

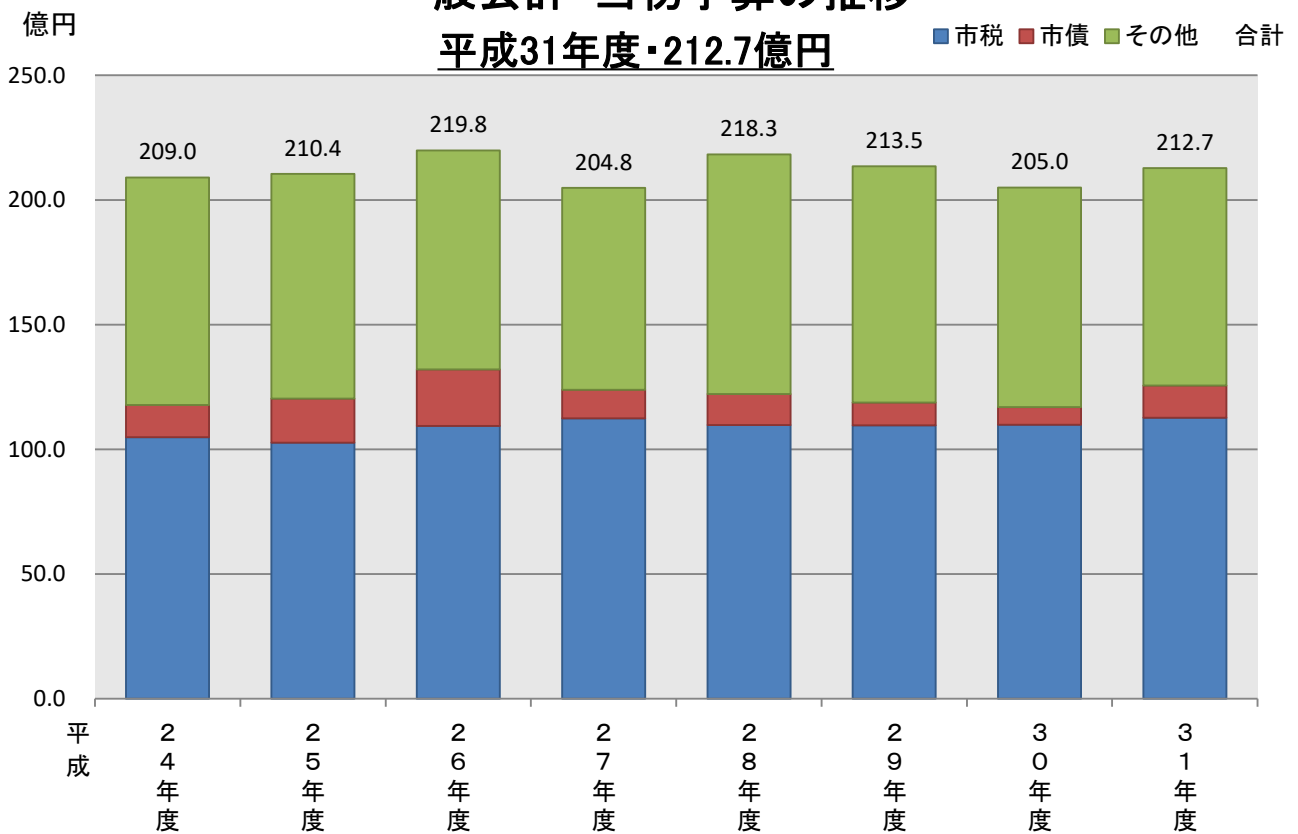
※各区分は決算統計に基づく性質別予算額です。

※企業会計への繰出金は、決算統計では補助費等に区分されます。

一般会計・当初予算・歳出(性質別)



一般会計・当初予算の推移 平成31年度・212.7億円



3 市税の状況について

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	伸 率	平成29年度 決 算	伸 率
	A	B	(A-B)/B	C	(A-C)/C
市税	11,266,066	10,977,177	2.6	12,035,560	▲ 6.4
個人市民税	3,443,895	3,396,563	1.4	3,472,538	▲ 0.8
法人市民税	1,284,486	1,099,317	16.8	1,553,201	▲ 17.3
固定資産税	5,631,080	5,609,039	0.4	6,104,565	▲ 7.8
軽自動車税	174,894	162,202	7.8	167,700	4.3
市たばこ税	328,672	321,709	2.2	329,243	▲ 0.2
都市計画税	403,039	388,347	3.8	408,313	▲ 1.3

4 地方交付税の状況について

(1) 交付額の推移

(単位：千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	計
平成27年度	861,585	150,355	1,011,940
平成28年度	689,562	123,469	813,031
平成29年度	492,238	127,909	620,147
平成30年度 (見込)	296,565	100,000	396,565
平成31年度 (予算)	97,000	140,000	237,000

(2) 普通交付税の算出基礎及び財政力指数 (3カ年平均)

年 度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3カ年平均)	財政力指数 (単年度)	
	千円	千円			
平成27年度	10,710,794	10,302,054	0.993	1.040	
平成28年度	10,521,423	10,171,740	1.016	1.034	
平成29年度	10,211,656	10,133,595	1.027	1.008	
平成30年度	10,432,631	10,059,354	1.026	1.037	
平成31年度 (見込)	一本算定	10,307,562	1.025	1.030	
	湖西(合併算定替)	8,309,064	6,995,360	1.180	1.188
	新居(合併算定替)	2,011,211	3,215,535	0.631	0.625

※平成27年度から平成31年度まで合併算定替適用終了前の激変緩和期間

5 基金の状況について

(単位：千円)

基金名	平成29年度	平成30年度（見込）			平成31年度（見込）		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	2,694,994	(500,662) 840,268	(930,000) 630,000	2,905,262	500,563	830,000	2,575,825
減債基金	134,535	(1) 0		134,535	1		134,536
公共施設整備基金	975,917	(588) 140,089	(150,000) 266,000	850,006	228	150,000	700,234
ふるさと応援基金	152,400	(164,242) 123,200	(152,400) 152,400	123,200	136,024	123,200	136,024
豊田佐吉翁記念奨学基金	139,770		(1,058) 998	138,772		962	137,810
地域福祉基金	278,682			278,682		100,000	178,682
青少年育成事業基金	13,500			13,500			13,500
緑と水のふるさと基金	1,358		(1,364) 1,358	0			0
文化の香るまちづくり基金	22,148		(1,990) 1,535	20,613		1,990	18,623
交通遺児等福祉事業基金	44,198	(0) 454	(317) 114	44,538		316	44,222
育英奨学基金	86,724	(117) 56		86,780	117		86,897
村田光雄奨学基金	123,585		(1,966) 1,903	121,682		1,966	119,716
環境基金	2,480	(71) 0		2,480	71		2,551
医学修学基金	43,750	(21,600) 21,600		65,350	10,400		75,750
森林環境基金					3,292		3,292
合計	4,714,041	(665,681) 1,104,067	(1,239,095) 1,054,308	4,720,050	650,696	1,208,434	4,227,662

※平成30年度（見込）欄の（ ）は当初予算額を表します。

※財政調整基金の平成31年度積立額には、決算による積立金5億円（見込）を含みます。

※森林環境基金は、平成31年度新設予定の基金です。

6 市債の状況について

(1) 市債の状況

(単位：千円、%)

年 度	市債発行額	元金償還額	利子償還額	年 度 末 市 債 残 高	実質公債費 比率 (3カ年平均)
平成27年度	1,558,700	1,653,061	210,991	18,184,023	7.6
平成28年度	1,426,500	1,434,541	182,884	18,175,983	6.9
平成29年度	727,800	1,488,124	160,036	17,415,659	6.4
平成30年度(見込)	629,300	1,450,767	140,007	16,594,192	6.0
平成31年度(見込)	2,237,200	1,485,917	144,205	17,345,475	6.0

※平成30年度(見込)の市債発行額には、29年度の繰越明許費に係る市債164,500千円を含みます。

※平成31年度(見込)の市債発行額には、30年度の繰越明許費に係る市債949,900千円を含みます。

(2) 目的別市債残高

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成31年度末残高(見込)
一 般 会 計	総 務 債	5,200
	民 生 債	197,840
	衛 生 債	907,466
	労 働 債	95,800
	農 林 水 産 債	53,960
	商 工 債	229,845
	土 木 債	1,996,082
	都 市 計 画 事 業 債	1,678,534
	公 営 住 宅 債	723,235
	消 防 債	897,334
	教 育 債	2,460,964
	災 害 復 旧 事 業 債	0
	臨 時 財 政 特 例 債	0
	減 税 補 て ん 債	232,050
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0
臨 時 財 政 対 策 債	6,485,509	
減 収 補 て ん 債	1,381,656	
合 計		17,345,475

(3) 市債（全会計）の状況（参考）

（単位：千円）

年 度	市 債 発 行 額				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業(特別)会計	病院事業会計	合計
平成29年度	727,800	0	364,700	72,900	1,165,400
平成30年度(見込)	629,300	0	267,300	99,300	995,900
平成31年度(見込)	2,237,200	0	532,800	51,300	2,821,300

（単位：千円）

年 度	市 債 残 高				
	一般会計	水道事業会計	公共下水道 事業(特別)会計	病院事業会計	合計
平成29年度	17,415,659	821,102	10,347,145	917,410	29,501,316
平成30年度(見込)	16,594,192	676,227	10,040,506	715,385	28,026,310
平成31年度(見込)	17,345,475	555,539	9,975,719	652,486	28,529,219

7 歳出予算 節別集計表

(単位：千円、%)

節	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
01報酬	529,694	516,845	12,849	2.5
02給料	1,828,359	1,851,337	▲ 22,978	▲ 1.2
03職員手当等	1,484,996	1,486,588	▲ 1,592	▲ 0.1
04共済費	720,789	720,182	607	0.1
05災害補償費	400	400	0	0.0
06恩給及び退職年金	0	0	0	-
07賃金	75,563	62,042	13,521	21.8
08報償費	65,641	44,761	20,880	46.6
09旅費	41,663	48,282	▲ 6,619	▲ 13.7
10交際費	1,126	1,085	41	3.8
11需用費	622,765	678,284	▲ 55,519	▲ 8.2
12役務費	415,081	421,051	▲ 5,970	▲ 1.4
13委託料	3,062,823	3,142,711	▲ 79,888	▲ 2.5
14使用料及び賃借料	339,752	330,787	8,965	2.7
15工事請負費	1,502,364	550,217	952,147	173.0
16原材料費	3,022	3,183	▲ 161	▲ 5.1
17公有財産購入費	87,211	315,679	▲ 228,468	▲ 72.4
18備品購入費	134,830	79,151	55,679	70.3
19負担金、補助及び交付金	1,708,938	1,638,393	70,545	4.3
20扶助費	3,576,883	3,505,051	71,832	2.0
21貸付金	0	0	0	-
22補償、補填及び賠償金	526,997	337,364	189,633	56.2
23償還金、利子及び割引料	1,684,661	1,669,969	14,692	0.9
24投資及び出資金	0	0	0	-
25積立金	140,179	165,564	▲ 25,385	▲ 15.3
26寄附金	0	0	0	-
27公課費	1,728	2,058	▲ 330	▲ 16.0
28繰出金	2,664,535	2,879,016	▲ 214,481	▲ 7.4
29予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	21,270,000	20,500,000	770,000	3.8

8 社会保障施策に要する経費について

引上げ分の地方消費税収に伴う市交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市交付金（社会保障財源化分） 5.1億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 77.6億円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	56,479	8,035	0	42	0	48,402
	国民年金事務費	278	206	0	0	0	72
	遺族援護費	2,167	1	0	0	0	2,166
	老人福祉費	43,439	3,350	0	1,835	0	38,254
	障害者福祉費	205,720	57,675	0	8,119	0	139,926
	自立支援給付費	984,131	707,443	0	0	0	276,688
	訪問看護費	38,049	0	0	38,049	0	0
	児童福祉総務費	1,366,183	920,757	0	7,453	318,922	119,051
	母子福祉費	217,019	75,552	0	2,999	0	138,468
	保育所費	1,215,573	494,362	0	137,488	0	583,723
	生活保護費	297,148	226,612	0	0	0	70,536
	災害救助費	335	0	0	0	0	335
	教育指導費	15,745	7,515	0	3,289	0	4,941
	幼稚園費	496,469	81,509	0	17,851	0	397,109
	社会教育費	3,415	1,896	0	300	0	1,219
小計	4,942,150	2,584,913	0	217,425	318,922	1,820,890	
社会保険	国民健康保険費	312,375	197,415	0	0	95,412	19,548
	介護保険費	594,785	10,876	0	0	95,666	488,243
	後期高齢者医療費	597,216	71,058	0	20,987	0	505,171
	小計	1,504,376	279,349	0	20,987	191,078	1,012,962
保健衛生	保健衛生総務費	25,167	1,281	0	50	0	23,836
	健康増進費	342,395	9,680	0	1,373	0	331,342
	病院費	945,918	0	0	0	0	945,918
	小計	1,313,480	10,961	0	1,423	0	1,301,096
合計	7,760,006	2,875,223	0	239,835	510,000	4,134,948	

【参考】 総合計画に基づき分類した主な事業



(1) 総合計画（協働でめざまちの姿）

1 ひとが育つまち 9億9,454万円

《岡崎幼稚園園舎 耐震補強事業》



事業費 2億1,881万円

担当：教育総務課

財 源	
国・県	0万円
市 債	1億9,090万円
市	291万円
その他	2,500万円

事業費の内訳	
手数料	208万円
委託料	933万円
工事費	2億740万円

静岡県耐震基準に合わせるよう耐震補強工事を行うとともに、**こども園化改修工事**を行い、安心と安全な教育環境の確保及び待機児童の解消を目指します。2021年度運用開始に向け、こども園舎の増築を実施します。

《その他の主な事業》



新居幼稚園こども園化改修事業 【教育総務課・幼児教育課】 4,080万円

・新居幼稚園をこども園化するため、2020年度運用開始に向け、園舎改修工事、消耗品や備品の準備を行います。



幼児教育無償化事業 【幼児教育課】 356万円

・2019年10月からの幼児教育無償化により、認可外保育施設利用料の補助を行います。

スポーツ活動推進及び大会運営事業 【スポーツ・文化課】 1,693万円

・東京2020オリンピックに向けたスペイン代表卓球チームの事前キャンプの受入れ支援を行うなど、スポーツ活動の推進を行います。

- 社会体育施設維持管理事業** 【スポーツ・文化課】 2億1,652万円
 ・湖西運動公園、北部地区運動広場、梶田多目的運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場公園、勤労者体育センター及び複合運動施設の施設管理を行います。
- 民間保育園等施設整備費補助金** 【幼児教育課】 1億6,731万円
 ・民間保育園等の増改築等に要した経費への借入利子及び新設の民間こども園の施設整備事業への補助を行います。
- 自治会活動支援事業** 【市民協働課】 5,684万円
 ・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図ります。
- 新居中学校外壁塗装改修事業** 【教育総務課】 5,461万円
 ・劣化による外壁材の落下があり危険な状態であるので、安全と安心を確保するため、中校舎の外壁補修を行います。
- 図書館運営事業（中央・新居）** 【図書館】 4,245万円
 ・書籍や視聴覚資料をそろえ、図書資料を充実させます。
- 特別支援教育推進事業** 【学校教育課】 2,876万円
 ・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する特別支援員を配置します。
- 生きた英語教育推進事業** 【学校教育課】 2,137万円
 ・外国語指導助手を幼稚園、小学校及び中学校に配置し、コミュニケーション能力の素地と基礎を育成します。
- 多文化共生事業** 【市民協働課】 1,529万円
 ・外国人と日本人が、相互の理解及び協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- 図書館施設維持管理事業（中央・新居）** 【図書館】 1,327万円
 ・図書館施設及び図書資料の維持管理を行います。

2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち 179億2,590万円

《妊産婦乳児健康診査事業》

事業費 5,802万円

担当：健康増進課



財 源	
国・県	352万円
市 債	0万円
市	5,450万円
その他	0万円

事業費の内訳

委託料	4,836万円
補助金	569万円
その他	397万円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、平成31年度から**産婦健康診査**を追加し、**産後ケア**事業を実施します。

《放課後児童健全育成事業》

事業費 3,284万円

担当：子育て支援課



財 源	
国・県	2,120万円
市 債	0万円
市	1,064万円
その他	100万円

事業費の内訳

委託料	3,102万円
その他	182万円

放課後に留守家庭となる小学校児童のために**放課後児童クラブ**運営業務を委託します。また、2020年度から放課後児童クラブ1クラスを新居小学校へ移設するため、校舎の一部改修及び必要な備品購入を行います。

《その他の主な事業》

児童手当支給事業

【子育て支援課】

9億9,172万円

・中学校修了前の児童を養育している保護者へ手当を支給します。

自立支援給付費（介護・訓練等給付費）

【地域福祉課】

7億200万円

・障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給します。

生活保護実施事業 【地域福祉課】 2億8,417万円
 ・生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

児童扶養手当給付事業 【子育て支援課】 1億9,318万円
 ・離婚等の理由により児童を監護し生計を同じくしている父、または監護している母等ひとり親へ手当を支給します。

障害児通所支援事業（障害児通所給付費） 【地域福祉課】 1億8,100万円
 ・児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給します。

感染症対策事業 【健康増進課】 1億5,178万円
 ・疾病予防のための予防接種や新型インフルエンザ等感染の発症に備えた医薬材料等の整備を行います。

心身障害者福祉費（重度障害者（児）医療費） 【地域福祉課】 1億2,084万円
 ・重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図ります。

生活習慣病健診事業 【健康増進課】 9,365万円
 ・健康増進法に基づき、主に40歳以上の成人を対象に各種健(検)診を実施し、生活習慣病予防を行います。

社会福祉事務事業 【地域福祉課】 5,648万円
 ・社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図ります。

《特別会計・企業会計》

国民健康保険事業特別会計 【保険年金課】 56億8,600万円

後期高齢者医療事業特別会計 【保険年金課】 6億7,284万円

介護保険事業特別会計 【長寿介護課】 42億3,662万円

病院事業会計 【市立湖西病院】 38億1,574万円

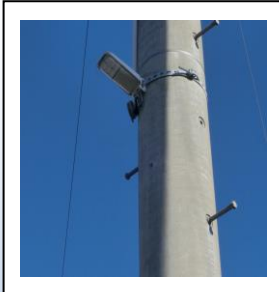
3 安全で安心して暮らせるまち

4億4,106万円

《防犯まちづくり事業》

事業費 2,423万円

担当：危機管理課



財 源	
国・県	0万円
市 債	0万円
市	2,376万円
その他	47万円

事業費の内訳	
光熱水費	832万円
委託料	1,109万円
負担金	354万円
その他	128万円

生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行います。また、市内の防犯灯を一括してLED化し、安全安心な市民生活の確保と充実を図ります。

《消防車両の整備》

事業費 5,941万円

担当：警防課・消防総務課



財 源	
国・県	900万円
市 債	4,700万円
市	341万円
その他	0万円

事業費の内訳	
車両整備費	5,941万円

市民が安全で安心して暮らせるよう、南分署と消防団第7分団（入出地区）の老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実・強化を図ります。

《その他の主な事業》

無線設備事業

【危機管理課】

8,478万円

- ・同報無線子局をアナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行うとともに、通信施設等の維持管理を行います。

消防団運営費	【消防総務課】	6,686万円
・消防団員活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。		
通信指令装置・消防救急無線整備事業	【警防課】	3,405万円
・119番の受付や各種災害情報・気象情報の受信伝達等を行うため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行います。		
地震対策事業	【危機管理課】	2,632万円
・地震災害に対応する体制を整えるため、防災訓練の実施と災害用備蓄品の購入、施設及び資機材の維持管理を行います。		
急傾斜地崩壊対策事業	【土木建設課】	2,501万円
・白須賀宿北の急傾斜地崩壊対策を行います。		
TOUKAI-O総合支援事業	【建築住宅課】	2,496万円
・建物等の耐震化を推進します。		
浜名港修築事業負担金	【土木管理課】	1,830万円
・静岡県が行う浜名港の整備に対し、応分の負担をします。		
自主防災振興事業	【危機管理課】	1,538万円
・地域防災指導員の育成、自主防災会が行う訓練及び防災資機材購入に係る経費の補助を行います。		
河川・排水路維持補修事業	【土木管理課】	1,318万円
・準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行います。		
交通安全推進事業	【危機管理課】	1,000万円
・年4回の交通安全運動などを通じ、交通安全意識の高揚を図ります。		

4 自然と環境に配慮したきれいなまち 12億5,461万円

《ごみ処理施設管理運営事業》

事業費3億3,065万円

担当：廃棄物対策課



〈焼却再稼働する環境センター〉

財 源

国・県	986万円
市 債	0万円
市	2億7,119万円
その他	4,960万円

事業費の内訳

委託料	3億622万円
修繕料	339万円
手数料	712万円
その他	1,392万円

ごみ焼却施設の再稼働に向けて、事業者選定の準備、リサイクルプラザの長寿命化計画策定・生活環境影響調査等を行います。また、旧環境センター解体のための発注仕様書を作成します。

《その他の主な事業》

廃棄物対策事業

【廃棄物対策課】

7億1,195万円

- ・家庭系廃棄物を適正に収集運搬するとともにごみの分別、減量及び資源化を推進します。

廃棄物処分場管理運営事業

【廃棄物対策課】

8,100万円

- ・笠子廃棄物処分場及び新居廃棄物処分場の維持管理及び運営を行います。また、笠子廃棄物処分場浸出水処理施設の長寿命化工事を実施します。

公園維持管理事業

【土木管理課】

6,539万円

- ・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行います。

道路施設樹木維持管理事業

【土木管理課】

3,814万円

- ・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備します。

花と緑のまちづくり推進費

【環境課】

1,261万円

- ・市民の協力のもと、年間30万本の花苗を育成し公共花壇等に植えるとともに、春と秋に緑花フェアを開催します。

5 調和のとれた便利なまち

59億6,807万円

《(都) 大倉戸茶屋松線 整備事業》

事業費4億6,150万円

担当：土木建設課

財 源

国・県 2億475万円

市債 2億3,100万円

市 2,575万円

その他 0万円

事業費の内訳

工事費 3億500万円
補償金 8,600万円
土地購入費 7,050万円

産業振興に資することに加え、市民の利便性の向上を図るため、都市計画道路大倉戸茶屋松線の整備を行います。

《土地区画整理事業費》

事業費10億3,180万円

担当：都市計画課

財 源

国・県 0万円

市債 5億310万円

市 3億7,870万円

その他 1億5,000万円

事業費の内訳

手数料 683万円
委託料 1億1,624万円
工事費 5億5,000万円
補償金 3億5,830万円
その他 43万円

標高30メートル以上の浜名湖西岸地区に新たな工業団地を造成する土地区画整理事業を支援します。



《その他の主な事業》

電子市役所推進費 【情報政策課】 2億1,503万円

- ・市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、業務システム等の運用管理を行うとともに、情報化を推進していきます。平成31年度は働き方改革の一環として、ICT技術を活用し、定例的な事務処理を自動で行わせるRPAソフトウェアの導入検証を行います。(RPAソフトウェア年間使用料101万円)

都市計画関係事務費 【都市計画課】 1,650万円

- ・中心市街地の活性化など、高齢化や人口減少等に対応した住みやすいまちづくりを推進していきます。平成31年度は、立地適正化計画策定に向けた都市機能等の誘導区域の検討を行います。

道路維持管理事業 【土木管理課】 1億5,458万円

- ・良好な路面及び排水施設の維持管理を行います。

し尿処理施設管理運営事業 【廃棄物対策課】 1億2,947万円

- ・し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、衛生プラントの運転管理等を行います。

バス事業 【市民協働課】 7,894万円

- ・各地区からJR各駅へ運行するコミュニティバス事業を実施します。

鷺津駅谷上線整備事業 【土木建設課】 5,000万円

- ・鷺津駅谷上線の歩道未整備区間の整備を行います。

新所原笠子線道路改良事業 【土木建設課】 4,850万円

- ・自動車及び歩行者の増加に伴い、未整備区間の歩道の設置と交差点の改良を行います。

合併処理浄化槽補助事業 【廃棄物対策課】 3,935万円

- ・合併浄化槽設置の補助を行います。

橋梁長寿命化事業 【土木管理課】 2,235万円

- ・橋梁点検を実施し、計画的修繕を行います。

《企業会計》

水道事業会計 【水道課】 15億8,056万円

公共下水道事業会計 【下水道課】 22億6,705万円

6 産業の発展や交流による活力あふれるまち 16億3,665万円

《関係人口対策事業》

事業費 155万円

担当： 観光交流課



財 源	
国・県	0万円
市 債	0万円
市	117万円
その他	38万円

事業費の内訳	
印刷製本費	30万円
広 告 料	55万円
そ の 他	70万円

ふるさと大使や SNS 等の活用により、「こさい」の魅力を発信し、今まで関係が少なかった転出者やふるさと納税者といった「**関係人口**」と市とのつながりを強化し、知名度の上昇、交流人口の増加、**稼ぐ力の強化**（ふるさと納税）などへつなげていきます。

《その他の主な事業》

商工業振興事業 【産業振興課】 1,376万円

- ・市内の商業の振興を図り、安定した商工業の基盤づくりを行うため、中小企業支援コーディネート業務の委託や事業所内保育施設支援、中小企業販路拡大支援を行います。

企業立地促進事業 【産業振興課】 2億1,475万円

- ・湖西市への企業立地又は、市内企業の拡張等に対し奨励金を交付し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

農業基盤整備事業 【産業振興課】 1億1,211万円

- ・農業用施設の維持管理を行います。
- ・豊川用水二期事業及び県営事業を推進します。
- ・湖西用水土地改良区へ補助金を交付します。

勤労者定着促進事業 【産業振興課】 3,296万円

- ・住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行います。

【技術・技能開発事業】 【産業振興課】 2,223万円

- ・企業の技術者及び技能者の養成を行います。

【小規模事業経営改善支援事業】 【産業振興課】 2,042万円

- ・小規模事業者の振興と安定を図るため、商工会に補助を行います。

【道の駅潮見坂管理運営事業】 【観光交流課】 1,790万円

- ・まちのにぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図ります。

【新居弁天今切体験の里管理運営事業】 【観光交流課】 1,789万円

- ・浜名湖の資源を生かした体験交流の活動拠点としての施設管理を行います。

【観光振興事業】 【観光交流課】 1,700万円

- ・静岡県下で行われるJRデスティネーションキャンペーンや浜松・浜名湖DMOに参画するなど広域連携を進め、効果的な観光行政を展開します。

7 歴史・伝統・文化を生かし次世代に継承するまち 1億8,237万円

《新居関跡保存整備事業》

事業費 1億4,300万円

担当：スポーツ・文化課



新居関所アプリ(イメージ)

財 源

国・県	7,288万円
市債	5,740万円
市	1,272万円
その他	0万円

事業費の内訳

工事費	1億2,570万円
委託料	1,062万円
備品購入費	605万円
その他	63万円

江戸時代後期の歴史的景観を新居関所構内でよみがえらせるため、^{おんなあらかめのな が や}女改之長屋の復元工事を実施します。

また、来館者が楽しく学べるようCG等を取り入れたアプリを作成します。

《その他の主な事業》

【新居関所管理運営事業】 【スポーツ・文化課】 1,517万円

- ・新居関所の保全に努めるとともに、地域の歴史史料を保存伝承し、新居関所史料館の管理を行います。



《移住定住促進事業》

事業費 2,667万円

担当：企画政策課



財 源	
国・県	375万円
市 債	0万円
市	2,174万円
その他	118万円

事業費の内訳	
補 助 金	2,549万円
そ の 他	118万円

「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の本市への定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し**最大100万円**の助成を新たに行うほか、新婚さんの新生活応援、U・I・Jターンの推進、住宅フェアや移住定住イベントでの啓発を行います。

《主な事業》

公共施設マネジメント推進事業 【資産経営課】 1億7,207万円

- 公共施設の管理運営について業務水準向上や業務の効率化を進めるため、平成31年度から5年間の「包括施設管理業務委託」を導入します。

企画推進事業 【企画政策課】 435万円

- 2021年度から始まる次期総合計画の策定に向け、まちの将来像やその実現に向けた施策を調査・研究していくため、市民意識調査を実施、審議会や市民WGを開催します。